

「早稲田大学における電子ジャーナルの利用実態に関するアンケート調査」概要報告

実施主体	早稲田大学図書館
実施期間	2019年3月4日（月）～2019年3月22日（金）
調査対象	早稲田大学に所属する常勤教員（助手除く）、大学院学生（正規生）、学部学生（正規生）
サンプリング方法	全数調査（2019年3月1日時点）
有効回答数	999票 / 教員 305票：大学院学生 312票：学部学生 364票：その他・無回答 18票
回答率	1.97% / 教員 15.23%：大学院学生 3.74%：学部学生 0.9%
アンケート項目	電子ジャーナルの利用について、電子ジャーナルサービスについて、早稲田大学における電子ジャーナルについて、基本属性（全50問）

- ・ 設問 1-1 にて、各人における電子ジャーナルの利用頻度を訊いたところ、最頻値は「週に 1-3 日程度利用」で 354 件となりました。これは全体の 35%を占めています。また **8 割以上の人**が、**定期的に電子ジャーナルを利用する習慣を有している**ことが分かりました。
- ・ 設問 1-15 では、電子ジャーナルの利用目的についてお尋ねしました。最頻値は「現在進行中の研究（助成金なし）」で 542 件となります。これは全回答件数の 13%となり、多くの選択肢に回答が分散していることが分かります。また、教員の 8 割以上が「学生への指導・教育」を選択しており、**教育・研究の別を問わず**、電子ジャーナルが利用されていることが伺えます。
- ・ 設問 2-2 にて、ビッグディール契約によるジャーナルプラットフォームが、電子ジャーナルの利用目的においてどれほど重要であるかをお訊きしたところ、**「重要」「どちらかといえば重要」の両選択肢で全体の 93%を占める**結果となりました。これは、**資格別・分野別に見ても同様の傾向**を示しています。
- ・ 設問 3-4 では、図書館決算の半分がビッグディール契約によるジャーナルプラットフォームに割かれていることを説明した上で、その契約中止が与える影響についてお訊きしました。**契約が中止されると研究・教育活動に「とても支障がある」「どちらかと言えば支障がある」と回答した方は、763 名と全体の 77%を占め**ています。このうち **259 件が教員からの回答であり、これは教員回答数のおよそ 85%**となります。「支障はあるが他の手段で代替可能」と回答した方は 42 名で、先の回答と併せると**何らかの形で支障があると考える人は、全体の 8 割以上**を占めています。「どちらかと言えば支障はない」「支障はない」と回答した方は 181 名で、このうち 62%が学部学生となっていますが、これは学部学生全体で見ると 2 割程度の構成比となります。
- ・ 設問 3-5 では、設問 3-4 にて「とても支障がある」「どちらかと言えば支障がある」と回答した方に、研究活動と教育活動のいずれにおいて支障が生じると考えているのかをお訊きしました。**教員では約 6 割の方が「研究活動と教育活動の両方」において支障が出る**と考えており、「研究活動（学修含む）」よりも 1.6 倍の回答がありました。一方学生では約 8 割の方が「研究活動（学修含む）」と回答しています。学生回答母数が教員回答母数の 2 倍近くあるため、全体では「研究活動（学修含む）」が 66%で最頻値となりました。
- ・ 設問 3-6 にて、ビッグディール契約の今後の展開について希望をとったところ、**「費用の一部を自己負担することはできないが、大学として契約は続けて欲しい」が 444 件で最頻値**となりました。これは**全体の 59%**となります。次点で「費用の一部を自己負担することになっても構わないので、大学として契約は続けて欲しい」が 212 件となり、**何らかの形で契約の継続を望む声は全体の 87%を占める**に至りました。一方で、「費用の一部を自己負担することは出来ないが、大学として契約は続けて欲しい」「費用の一部を自己負担することはできないので、契約については大学に一任する」と、**自己負担を許容しないと回答した方の割合は、全体の 69%**となっています。

以上